

第57期 決算公告

2024年3月6日

東京都港区芝公園一丁目2番9号
エヌエス環境株式会社
代表取締役 須磨 重孝

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,049,706	流動負債	857,408
現金及び預金	2,664,345	業務未払金	153,833
受取手形	13,915	リース債務	56,925
完成業務未収入金	2,351,255	未払金	82,971
貯蔵品	16,189	未払費用	156,184
前払費用	2,705	未払法人税等	170,243
その他	1,464	未払消費税等	80,453
貸倒引当金	△170	未成業務受入金	36,170
固定資産	2,082,190	預り金	90,821
有形固定資産	1,807,786	賞与引当金	24,854
建物	617,537	受注損失引当金	1,376
構築物	7,203	その他	3,573
機械及び装置	44,574	固定負債	245,429
車両運搬具	2,717	リース債務	111,543
工具、器具及び備品	55,061	長期未払金	86,523
土地	911,148	退職給付引当金	47,362
建設仮勘定	2,120		
リース資産	167,422	負債合計	1,102,838
無形固定資産	100,874	(純資産の部)	
電話加入権	7,352	株主資本	6,029,058
施設利用権	527	資本金	396,200
ソフトウェア	92,994	資本剰余金	350,105
投資その他の資産	173,530	資本準備金	350,105
出資金	1,000	利益剰余金	5,282,753
破産更生債権等	171,044	利益準備金	37,893
差入保証金	49,718	その他利益剰余金	5,244,860
繰延税金資産	122,811	別途積立金	4,453,000
貸倒引当金	△171,044	繰越利益剰余金	791,860
		評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		純資産合計	6,029,058
資産合計	7,131,896	負債純資産合計	7,131,896

損益計算書

(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	5,887,037
売上原価	3,639,151
売上総利益	2,247,885
販売費・一般管理費	1,331,816
営業利益	916,069
営業外収益	62,863
営業外費用	3,303
経常利益	975,629
特別利益	-
特別損失	10,812
税引前当期純利益	964,817
法人税、住民税及び事業税	294,880
法人税等調整額	△58,387
当期純利益	728,325

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) その他有価証券

- ・時価（市場価格）のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価（市場価格）のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2) たな卸資産

- ・未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～52年
機械及び装置	5～8年
工具、器具及び備品	2～20年

- 2) 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。
- 3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- 完成業務高及び完成業務原価の計上基準
- 1) 履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法
履行義務の充足に係る進捗率の見積方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。
- 2) 原価回収基準によって収益を認識する方法
進捗率を見積もることができない業務については、代替的な取り扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識していません。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- 1) 担保に供している資産
該当事項はありません。
- 2) 担保に係る債務
該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,286,415千円
- (3) 期末日満期手形の会計処理
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 8,996千円 |
| 短期金銭債務 | 12,782千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- 営業取引による取引高
- | | |
|---------------|-----------|
| 1) 売上高 | 125,139千円 |
| 2) 仕入高 | 42,168千円 |
| 3) 販売費及び一般管理費 | 30,861千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 240千円 |

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社	応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174,600	インフラ・メンテナンス、防災・減災、環境、資源・エネルギーの分野で持続可能な社会に貢献	被所有割合 直接100.0%

関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の 兼任等	事業上の関係				
—	環境関連業務 の請負	環境関連業務の請負	122,279	業務未収入金	8,845
		資金の借入	—	未成業務受入金	—
		資金の返済	—	未払金	5,401
		クラウドサービス利用料等	5,257	短期借入金	—
		家賃の支払い	6,100	長期借入金	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 環境関連業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。
- ② 事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- ③ 資金の借入時の利率については、市場金利を勘案して決定されております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,549円49銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 187円18銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

7. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。